

令和 6 年 度

尼崎市工業用水道事業会計予算

議案第 1 1 号

令和 6 年度尼崎市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度尼崎市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 社 数	52 社
(2) 年 間 総 配 水 量	21,954,000 m <sup>3</sup>
(3) 1 日 平 均 配 水 量	60,148 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 施設整備事業	182,363 千円
イ 配水管整備事業	522,144 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 工業用水道事業収益	1,974,069 千円
第 1 項 営 業 収 益	1,192,051 千円
第 2 項 共同施設管理収益	413,407 千円
第 3 項 営 業 外 収 益	165,011 千円
第 4 項 特 別 利 益	203,600 千円
支 出	
第 1 款 工業用水道事業費用	1,793,939 千円
第 1 項 営 業 費 用	1,066,678 千円
第 2 項 共同施設管理費用	646,002 千円
第 3 項 営 業 外 費 用	77,159 千円

第4項 特別損失	100千円
第5項 予備費	4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額717,278千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58,834千円、過年度分損益勘定留保資金258,444千円及び建設改良積立金400,000千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 工業用水道事業資本的収入	138,520千円
第1項 固定資産売却代	38,400千円
第2項 投資有価証券償還金	100,120千円

支 出

第1款 工業用水道事業資本的支出	855,798千円
第1項 建設改良費	752,798千円
第2項 投資有価証券	100,000千円
第3項 予備費	3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
工業用水道施設 建設改良事業	令和6年度から 令和8年度まで	89,996千円
配水管布設工事	令和7年度	225,524千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、

次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 207,564 千円

(2) 交際費 30 千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,630 千円である。

(重要な資産の取得)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
投資有価証券	国債等	一式

令和6年2月21日提出

尼崎市長 松 本 眞

令和6年度尼崎市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			1,974,069	
	1 営業収益		1,192,051	
		1 給水収益	1,191,960	工業用水道料金及び量水器貸付料金
		2 その他営業収益	91	上記以外の営業収益
	2 共同施設管理収益		413,407	
		1 共同施設管理収益	413,407	共同施設の維持管理に係る負担金収入
	3 営業外収益		165,011	
		1 受取利息及び配当金	10,459	預金等利息及び土地割賦売却利息
		2 補助金	1,630	児童手当に対する一般会計補助金
		3 付帯事業収益	41,658	受託事業の収入で営業収益に含まれないもの
		4 長期前受金戻入	64,500	長期前受金の収益化額
		5 雑収益	46,764	上記以外の営業外収益
	4 特別利益		203,600	
		1 固定資産売却益	203,600	固定資産の売却益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費用	1 営業費用		1,793,939	
			1,066,678	
		1 原 水 費	219,342	取水及び導水に要する経費
				動 力 費 20,766
				修 繕 費 45,447
				負 担 金 128,157
				そ の 他 物 件 費 24,972
		2 配 水 費	245,841	配水設備の維持管理に要する経費
				職 員 給 与 費 79,416
				一般職（会計年度任用職員除く。）9人
		動 力 費 20,731		
		修 繕 費 54,922		
		負 担 金 62,433		
		そ の 他 物 件 費 28,339		
3 業 務 費	10,193	計量及び料金徴収に要する経費		
		職 員 給 与 費 9,407		
		一般職（会計年度任用職員除く。）1人		
		そ の 他 物 件 費 786		
4 総 係 費	102,935	事業活動の全般に関連する経費		
		職 員 給 与 費 50,271		
		一般職（会計年度任用職員除く。）3人		
		負 担 金 46,719		
		そ の 他 物 件 費 5,945		
5 減 価 償 却 費	389,517	固定資産の減価償却費		
6 資 産 減 耗 費	98,850	固定資産の除却及び撤去に要する経費		

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 共同施設 管理費用	1 共同施設 管理費用	646,002 646,002	共同施設の維持管理に要する経費 職員給与費 56,220 一般職（会計年度任用職員除く。）6人 動力費 249,360 修繕費 109,821 委託料 118,582 負担金 88,715 その他物件費 23,304
	3 営業外費用	1 減価償却費	215	固定資産の減価償却費
		2 付帯事業費	41,658	受託事業に要する費用で営業費用に属さないもの
		3 消費税及び 地方消費税	22,484	消費税及び地方消費税納税額
		4 雑支出	12,802	上記以外の営業外費用
	4 特別損失	1 過年度 損益修正損	100 100	過年度の損益修正損
	5 予備費	1 予備費	4,000 4,000	予定外経費に充当する予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的収入	1 固定資産売却代		138,520	
			38,400	
	2 投資有価証券 償 還 金	1 固定資産売却代	38,400	固定資産の売却代
			100,120	
	1 投資有価証券 償 還 金	100,120	投資有価証券の元金償還金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的支出	1 建設改良費		855,798	
			752,798	
		1 営業設備費	35,371	施設改修費等 施設費 35,371
		2 施設整備費	182,363	施設整備工事費
		3 配水管整備費	522,144	配水管整備工事費
		4 事務費	12,920	事務経費 職員給与費 12,250 一般職（会計年度任用職員除く。）1人 その他物件費 670
		2 投資有価証券	100,000	
		1 投資有価証券	100,000	投資有価証券の取得に要する支出
	3 予備費	3,000		
	1 予備費	3,000	予定外支出に充当する予備費	

# 令和6年度尼崎市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		141,799
減価償却費		389,732
固定資産除却費		6,904
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		18,913
賞与引当金の増減額 (△は減少)		298
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		65
長期前受金戻入額	△	64,500
受取利息	△	10,459
有形固定資産売却損益 (△は益)	△	203,600
未収金の増減額 (△は増加)		58,240
未払金の増減額 (△は減少)		<u>50,910</u>
小計		388,302
利息の受取額		<u>10,459</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		398,761
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	767,571
有形固定資産の売却による収入		242,000
投資有価証券の取得による支出	△	100,000
有価証券の償還による収入		<u>100,120</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	525,451
資金増減額	△	126,690
資金期首残高		<u>8,095,071</u>
資金期末残高		7,968,381

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 20	0	79,375	98,840	178,215	29,349	207,564
前 年 度	0	(0) 20	0	77,777	83,546	161,323	28,434	189,757
比 較	0	(0) 0	0	1,598	15,294	16,892	915	17,807

- (注) 1 ( ) 内には、短時間勤務職員について外書きしている。  
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。  
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	0	4,924	8,257	1,248	1,869
	前 年 度	0	5,514	8,206	1,272	1,804	0
	比 較	0	△ 590	51	△ 24	65	0
内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	16,327	1,027	0	0	36,697	28,491
	前 年 度	14,953	671	0	0	35,755	15,371
	比 較	1,374	356	0	0	942	13,120

- (注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。  
 2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 20	0	79,375	98,840	178,215	29,349	207,564
前 年 度	0	(0) 20	0	77,777	83,546	161,323	28,434	189,757
比 較	0	(0) 0	0	1,598	15,294	16,892	915	17,807

- (注) 1 ( ) 内には、短時間勤務職員について外書きしている。  
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。  
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	0	4,924	8,257	1,248	1,869	0
	前 年 度	0	5,514	8,206	1,272	1,804	0
	比 較	0	△ 590	51	△ 24	65	0
手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	16,327	1,027	0	0	36,697	28,491
	前 年 度	14,953	671	0	0	35,755	15,371
	比 較	1,374	356	0	0	942	13,120

- (注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。  
2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員  
該当事項なし。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	1,598	1 給与改定に伴う増減分	833	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 1.06% 給与改定実施時期 R5.4.1
		2 昇給に伴う増加分	545	平均昇給率 1.27%
		3 その他の増減分	220	職員構成の変動等に伴うもの
手当	15,294	1 制度改正に伴う増減分	1,471	期末・勤勉手当等
		2 その他の増減分	13,823	職員構成の変動等に伴うもの

(注) 備考欄中職員数の異動状況における( )内には、短時間勤務職員について外書きしている。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和5年12月1日 現在	平均給料月額(円)	311,871	365,100
	平均給与月額(円)	385,208	409,210
	平均年齢(歳)	43.9	47.8
令和4年12月1日 現在	平均給料月額(円)	306,867	365,400
	平均給与月額(円)	372,603	418,665
	平均年齢(歳)	44.3	51.0

## (2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	175,400	165,700	175,400	165,700
大学卒	204,100	—	204,100	—

## (3) 級別職員数

区分		事務・技術職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年12月1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	0	0	—	—
	6級	0	0	—	—
	5級	0	0	—	—
	4級	7	41.2	2	100
	3級	5	29.4	0	0
	2級	4	23.5	0	0
	1級	1	5.9	0	0
	計	17	100	2	100
令和4年12月1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	0	0	—	—
	6級	0	0	—	—
	5級	0	0	—	—
	4級	6	40.0	4	100
	3級	4	26.7	0	0
	2級	3	20.0	0	0
	1級	2	13.3	0	0
	計	15	100	4	100

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	局次長	部長	課長	課長佐補	係長主任	主事技師	書記技手	事務員技術員

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	18	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	13	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	15	13	2
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)		75.0	72.2	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	18	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	14	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	16	14	2
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)		80.0	77.8	100	

## (5) 特殊勤務手当

該当事項なし。

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

(注) ( ) 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (1年につき 3%以内)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 財 源
議決済分						
水 道 業 務 シ ス テ ム 再 構 築	917	令和5年度	245	令和6年度 から 令和15年度 まで	275	275
帳 票 印 刷 業 務 委 託	385	令和5年度	4	令和6年度 から 令和10年度 まで	381	381
管 路 施 設 管 理 シ ス テ ム 構 築 及 び 保 守 等 業 務 委 託	8,405	令和5年度	1,413	令和6年度 から 令和9年度 まで	5,709	5,709
神 崎 浄 水 場 及 び 園 田 配 水 場 運 転 監 視 業 務 委 託	268,259	令和5年度	87,414	令和6年度 から 令和7年度 まで	174,826	174,826
水 道 業 務 シ ス テ ム 再 構 築	29	—	—	令和6年度 から 令和15年度 まで	23	23
水 道 料 金 徴 収 等 業 務 委 託	2,670	—	—	令和6年度 から 令和10年度 まで	2,561	2,561
工 業 用 水 道 施 設 建 設 改 良 事 業	736,371	—	—	令和6年度 から 令和7年度 まで	725,618	725,618
令和6年度提出分						
工 業 用 水 道 施 設 建 設 改 良 事 業	89,996	—	—	令和6年度 から 令和8年度 まで	89,996	89,996

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 財 源
配水管布設工事	225,524	—	—	令和7年度	225,524	225,524



# 令和6年度尼崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資	産	の	部		
1	固 定 資 産						
	(1) 有 形 固 定 資 産						
	ア 土 地				414,872		
	イ 建 物		507,515				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△</u>	<u>403,757</u>			103,758	
	ウ 構 築 物		18,335,226				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△</u>	<u>10,761,294</u>			7,573,932	
	エ 機 械 及 び 装 置		3,465,952				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△</u>	<u>2,711,928</u>			754,024	
	オ 車 両 運 搬 具		3,772				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△</u>	<u>3,592</u>			180	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品		17,200				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△</u>	<u>14,644</u>			2,556	
	キ 建 設 仮 勘 定				<u>398,105</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計						9,247,427
	(2) 無 形 固 定 資 産						
	ア 電 話 加 入 権				364		
	イ 施 設 利 用 権				37,379		
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア				<u>186</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計						37,929
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
	ア 投 資 有 価 証 券				2,859,400		
	イ 出 資 金				14,614		
	ウ 土 地 年 賦 未 収 金				<u>484,000</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計						<u>3,358,014</u>
	固 定 資 産 合 計						12,643,370
2	流 動 資 産						
	(1) 現 金 ・ 預 金				7,968,381		
	(2) 未 収 金				238,782		
	(3) 有 価 証 券				<u>100,120</u>		
	流 動 資 産 合 計						<u>8,307,283</u>
	資 産 合 計						<u>20,950,653</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 引 当 金			
	ア 退職給付引当金	<u>205,140</u>		
	引当金合計		205,140	
	(2) 預り金		38,401	
	(3) 繰延年賦売却益		<u>407,202</u>	
	固定負債合計			650,743
4	流 動 負 債			
	(1) 未払金		538,809	
	(2) 引当金			
	ア 賞与引当金	12,000		
	イ 法定福利費引当金	<u>2,398</u>		
	引当金合計		14,398	
	(3) 預り金		<u>14,401</u>	
	流動負債合計			567,608
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金		5,336,959	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,221,186</u>	
	繰延収益合計			<u>1,115,773</u>
	負債合計			<u>2,334,124</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			13,314,453
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 受贈財産評価額	5,196		
	イ 工事負担金	76,651		
	ウ 国 県 補 助 金	336,680		
	エ その他資本剰余金	<u>24,587</u>		
	資本剰余金合計		443,114	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 建設改良積立金	3,377,715		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,481,247</u>		
	利益剰余金合計		<u>4,858,962</u>	
	剰余金合計			<u>5,302,076</u>
	資 本 合 計			<u>18,616,529</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>20,950,653</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的債券  
償却原価法による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法  
定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物	38～50年	構築物	25～60年
機械及び装置	9～20年	工具、器具及び備品	5～6年

イ 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法  
定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権	30年	ソフトウェア	5年
-------	-----	--------	----

#### (3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### (1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

### 3 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし。

(2) 引当金の目的使用による取崩しについて

ア 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当として9,576千円を支給するため、退職給付引当金9,576千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

令和5年6月に、期末手当及び勤勉手当として17,312千円を支給するため、賞与引当金10,482千円を取り崩す。

令和6年6月に、期末手当及び勤勉手当として16,842千円を支給するため、賞与引当金11,702千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

令和5年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,384千円を支出するため、法定福利費引当金2,072千円を取り崩す。

令和6年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,427千円を支出するため、法定福利費引当金2,333千円を取り崩す。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース料相当額

ア 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(ア) 令和5年度末の未経過リース料相当額

1年内	1,677千円
1年超	3,404千円
計	5,081千円

(イ) 令和6年度末の未経過リース料相当額

1年内	1,463千円
1年超	1,941千円
計	3,404千円

# 令和5年度尼崎市工業用水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,086,264		
	(2) 受託工事収益	5,317		
	(3) その他営業収益	76		
	(4) 共同施設管理収益	<u>385,280</u>	1,476,937	
2	営業費用			
	(1) 原水費	179,808		
	(2) 配水費	203,956		
	(3) 受託工事費	6,606		
	(4) 業務費	18,685		
	(5) 総係費	87,887		
	(6) 減価償却費	382,311		
	(7) 資産減耗費	53,319		
	(8) 共同施設管理費用	<u>583,273</u>	<u>1,515,845</u>	
	営業損失			38,908
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	7,813		
	(2) 補助金	1,128		
	(3) 付帯事業収益	293,647		
	(4) 長期前受金戻入	77,771		
	(5) 雑収益	<u>42,655</u>	423,014	
4	営業外費用			
	(1) 付帯事業費	290,527		
	(2) 雑支出	57,392		
	(3) 減価償却費	<u>215</u>	<u>348,134</u>	<u>74,880</u>
	経常利益			35,972
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>203,600</u>	203,600	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	24		
	(2) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>124</u>	<u>203,476</u>
	当年度純利益			239,448
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>700,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>939,448</u></u>



# 令和5年度尼崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資	産	の	部		
1	固 定 資 産						
	(1) 有 形 固 定 資 産						
	ア 土 地				414,872		
	イ 建 物	507,514					
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 394,996</u>			112,518		
	ウ 構 築 物	18,093,612					
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,491,066</u>			7,602,546		
	エ 機 械 及 び 装 置	3,433,140					
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,672,293</u>			760,847		
	オ 車 両 運 搬 具	3,772					
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,592</u>			180		
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	17,200					
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,350</u>			3,850		
	キ 建 設 仮 勘 定				<u>58,670</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計						8,953,483
	(2) 無 形 固 定 資 産						
	ア 電 話 加 入 権				364		
	イ 施 設 利 用 権				39,149		
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア				<u>253</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計						39,766
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
	ア 投 資 有 価 証 券				2,859,520		
	イ 出 資 金				14,614		
	ウ 土 地 年 賦 未 収 金				<u>726,000</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計						<u>3,600,134</u>
	固 定 資 産 合 計						12,593,383
2	流 動 資 産						
	(1) 現 金 ・ 預 金				8,095,071		
	(2) 未 収 金				297,022		
	(3) 有 価 証 券				100,120		
	(4) 前 払 金				<u>123,965</u>		
	流 動 資 産 合 計						<u>8,616,178</u>
	資 産 合 計						<u>21,209,561</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 引 当 金			
	ア 退職給付引当金	<u>186,227</u>		
	引当金合計		186,227	
	(2) 預り金		38,401	
	(3) 繰延年賦売却益		<u>610,802</u>	
	固定負債合計			835,430
4	流 動 負 債			
	(1) 未 払 金		690,692	
	(2) 引 当 金			
	ア 賞与引当金	11,702		
	イ 法定福利費引当金	<u>2,333</u>		
	引当金合計		14,035	
	(3) 預り金		<u>14,401</u>	
	流動負債合計			719,128
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金		5,353,905	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,173,632</u>	
	繰延収益合計			<u>1,180,273</u>
	負債合計			<u>2,734,831</u>
資 本 の 部				
6	資 本 金			13,314,453
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 受贈財産評価額	5,196		
	イ 工事負担金	76,651		
	ウ 国 県 補 助 金	336,680		
	エ その他資本剰余金	<u>24,587</u>		
	資本剰余金合計		443,114	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 建設改良積立金	3,777,715		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>939,448</u>		
	利益剰余金合計		<u>4,717,163</u>	
	剰余金合計			<u>5,160,277</u>
	資 本 合 計			<u>18,474,730</u>
	負債資本合計			<u>21,209,561</u>